

「生活首都大阪」の構築に向けて

2001年4月

社団法人 関西経済同友会
都市再生委員会

[目次]

序章	1
第1章 都市再生をめぐる時代環境	3
1. 新しい産業創造の時代	
(1)情報化、グローバル化の進展	
(2)産業の新たなフロンティア“環境”	
(3)新しいビジネスフィールド	
2. 持続発展的な社会の枠組み	
(1)少子高齢化社会にふさわしい産業・地域社会づくり	
(2)雇用の流動性創出	
(3)新しいセクターの活躍できる社会形成	
3. 都市への投資の促進	
第2章 関西の目指すべき都市ビジョン	7
1. 都市再生の戦略目標	
(1)生活首都にふさわしい環境づくり	
(2)広域的視野に立った都市圏の再構築	
(3)大阪都市圏縁辺部の果たすべき役割	
第3章 「生活首都大阪」構築のグランドデザイン[提言その1]	15
1. 大阪都市圏の個性を生かした都市づくり	
(1)インキュベータ都市	
(2)人材創造都市	
(3)民主導の都市	
(4)エンタティメント都市	
(5)アセスメント都市	
(6)アメニティ都市	
2. 都心再生のグランドデザイン	
(1)都市軸の設定	
(2)戦略的ゾーニングの設定	
(3)豊かな自由時間の実現	
(4)都心機能・就労に直結する都心居住機能の配置	
第4章 シンボルプロジェクトの提言[提言その2]	25
1. 基本的な考え方	
2. プロジェクト提案	
(1)北ヤードキャンパスシティ構想	
(2)リバブルシティ構想	
(3)大阪アートシティ構想 -アートによる都市活性化-	
最後に	33
平成12年度 都市再生委員会活動状況	34
平成12年度 都市再生委員会常任委員会名簿	36

序章

都市再生委員会では、平成 11 年度の調査活動を通じて、21 世紀に適合した都市のあり方を検討し、同提言では、豊かな人間性を都市に取り戻し、大阪都市圏を含め関西全体の活力をボトムアップする方向性として、「生活首都関西」構想を提言した。

関西圏は、その豊かな文化・歴史資産の蓄積や特性を生かし、複数の自立的地域の多元的なネットワークにより構成される生活文化圏とすべきである。多元的な圏域構造を目指す動きが、関西全体の活力をボトムアップし、国内外とネットワークする独自の価値観を持つ地域「生活首都」を成立させていく。歴史・文化、自然・環境、産業・経済という関西の持つシーズのウェルバランスの上で成立し、生活者が住みたい住みつづけたいと愛着を持てる都市像が「生活首都」であり、こうした地域には従業者を重視する企業が立地し、新たな活力を生み出していくだろう。

また、生活首都を構成する自立的な地域モデルとして、大阪大都市圏の再編を「グラン・大阪」構想として提言した。「グラン・大阪」は、中心核となるメガシティ「大阪都市圏」とそれを取り巻く他のメガシティとが、エリア特性により役割分担して緊密なネットワークを形成する一体的圏域である。それぞれのメガシティは、構成都市のネットワークにより、エリア特性に応じた都市経営システムと適正規模の都市圏域を確立し、住・職・遊・学機能がフルセット備わった「コンパクトシティ」的機能の形成を目指す。これにより、交通負荷や生活時間の負荷の増大、地域アイデンティティの不確実さなど様々な局面で発生している都市問題の解決により、都市生活の質を向上させ、生活者が自らの生活の豊かさ、生活の質（Quality of Life）を実感できる生活圏をつくり出すことを目指している。

さらに「グラン・大阪」の中心的存在であるメガシティ「大阪都市圏」について、都市問題解決と都市活性化に向けた考察を進め、新たに住民、産業、生活実態などの構造を明らかにしながら、生活者が職住近接の生活を楽しめる適正規模の地域単位（特別ゾーン）を構想した。都市圏内を特別区的な独自のゾーンで構成することで、ゾーン特性に応じた業務機能、自治組織、都市構成の再編成を図り、狭域の都市問題を解決する。これにより、ゾーン内の機能のバランスを回復し、多様な世代がいきいきと暮らせるまちづくりを進めることを目指している。

本年度は、「生活首都関西」構想を推進するため、具体的な都市進化の方向性について検討し、今後求められる都市像実現へのシナリオについて提言することを目標とした。このため、「グラン・大阪」を構成するメガシティネットワークが今後目指すべき方向性と、再活性化が緊急の課題である「業務中心ゾーン」を中心に豊かな環境を都市へ取り戻しながら、新たな活力を都心で生み出していく方向性について考察を行った。

大阪都市圏は、高度成長期に急速に進んだ広域の都市化現象が一巡した結果、ひとつの巨大都市として成立している。業務中心ゾーンを核として、メガシティの萌芽となる千里や東大阪・八尾、あるいはベイエリアなど、独自性を持ったエリアで構成されている。これまでの「都市化」時代の都市構造を変換し、都市問題を解決するため、業務中心ゾーンを 21 世紀にふさわしい都心へと再編するとともに、取り巻くエリアをメガシティ（副都心）へ育成し、人間にとっての豊かさの要件を満たす自立的な都市圏（コンパクトシティ）へと再構築を図るべきである。

現在我々が抱えている都市問題の解決は、実質的にはひとつの都市に発展している大阪都市圏全体に関わる問題であるため、従来の各自治体の取り組みでは対応できなくな

っている。大阪都市圏を再構築するためには、都市圏全体のマスタープランと問題意識の共有が必要であり、問題解決型の広域連携的な組織、事業運営方法を考え、都市機能の再配置を考えていくことが求められる。加えて、市民参加、企業参加といった新たな都市づくりの担い手が参画するパートナーシップ型の事業フレームを構築する必要がある。

こうした取り組みから、都市問題に対処できる大阪モデルを形作っていくことで、関西を活性化する新しい取り組み、運動を引き起こそうというのが、われわれの基本的視点である。

第1章 都市再生をめぐる時代環境

1. 新しい産業創造の時代

20世紀を規定してきた価値観のパラダイムが大きく変化することにより、既存産業の新陳代謝が進み、新しい産業が生まれる時代となっている。あらゆる領域の参入障壁を解消し、新しい試みを誘導し、この動きを一層加速させてゆくことが必要である。

(1)情報化、グローバル化の進展

情報化、グローバル化による世界競争の中で、新たなパラダイムを求める形で産業構造の転換が進んでいる。産業の世界的な統合・大移動により、従来型産業の生産機能の海外移転が進行するとともに、情報化の進展により企業の情報管理機能の一元化が進み、事業所の削減やEコマースによる事業のスリム化をもたらしている。

このため、大阪都市圏のCBD（Central Business District：中心業務地域）機能が持つ中心性が相対的に低下し、本社機能の東京移転も進む中、土地利用等の空洞化が進行している。旧来型の産業の空洞化は避けられない時代潮流であり、CBDにおける新産業の育成や新たな活性化策を展開することが求められている。さらに、ネット社会では立地の自由度の高いIT企業など新しい産業が生まれてくる。こうした新産業、グローバル産業の進出も促進し、都市圏全体を活性化する視点も重要である。

(2)産業の新たなフロンティア“環境”

21世紀は、われわれ人類の文明を再構築する「環境の世紀」になるといわれている。都市も産業も、環境対応しないと生き残れない時代が到来している。

環境対応は企業活動に対する制約ではなく、環境問題解決のジャンルを積極的にビジネスチャンスとする産業の新たなフロンティアとして考える必要がある。したがって、関西の学術研究機関、国連UNEPセンターなど環境系研究機関や企業集積のポテンシャルを生かして、産業分野における先進的な環境対応産業創造への取り組みを促進し、環境産業、環境ビジネスの育成を図っていく必要がある。

(3)新しいビジネスフィールド

90年代に入り、ソーシャルエコノミーの発達が著しい。社会性の視点を重視した経済活動のウェイトが大きくなるにつれ、必然的に生まれてきたのがコミュニティビジネス*1やマイクロビジネス*2といわれる新しいビジネスフィールドである。

「コミュニティ」「社会的意義」などの切り口で、新しいジャンルのビジネスが生まれるフロンティアが、ビジネスシーズとして広がっている。CBDを取り巻くエリアでは、CBDからの地域密着型業務機能の再配置の受け皿となり、地域産業や地域を支えるコミュニティビジネスの育成を図り、メガシティ機能を確立していく必要がある。

*1：地域の諸問題に対して、地域資源を再編集して解決にあたる地域コミュニティに密着したスモールサイズのビジネスであり、21世紀型のビジネスモデルとして注目されている。

*2：従業員5人以下の零細企業、個人業主等の小規模事業者による小さなビジネス。知識集約型の起業家による事業所向け専門サービス業、個人向け生活支援サービス業が増加している。



ビジネス単位は
組織から個人へ

ソニーの出井会長は、九
九年十一月アメリカでの世
界的な国際エレクトロニク
ス会議「コムデックス」にて
「インターネットは隕石で
ある」と切り出した。それ
は、今「IT革命」という
地球への隕石の衝突に相当
する事態が起こっているこ
とを宣言したものである。

六千五百万年前、メキシ
コのユカタン半島に巨大な
隕石が衝突し、恐竜を絶滅
させた。それまで万物の長
として振舞っていた恐竜
が気象などの環境変化に対
応できず、哺乳類の時代へ
と移った。「IT革命」の
真只中で、絶滅する恐竜
は何であるのか? そし
て、新たに万物の長として
出現する哺乳類は何なので
あるのか?

時代は今新たなイノベー
ションを求めている。二十
一世紀において求められる

マイクロビジネスの時代



加藤 敏春

すべては個人の情熱から始まる

イノベーションは、従来の
起業論が論じたように、コ
ンピューター、情報通信、
金融といった経済面に限定
されたものではない。むしろ
「健康」「教育」「安全」
「環境」「文化」といった
社会面におけるイノベーシ
ョンが主流になる。ここで
の主体は、イノベーション
を推進する自立した個人で
あり、組織ではない。社会
が歴史的転換点を迎え、イ
ノベーションの言う「創
造的破壊」がさまざまな場
面に必要になるとき、そこ
に登場するのは起業家「ア
ントレプレナー」である。
「ビジネスの基本単位が
組織から個人になる時代」
が到来している。もうおわ
かりただけだ。絶
滅する恐竜は組織であり、

新たに出現する哺乳類は個
人なのである。二十一世紀
のネットワーク社会の下で
は、ビジネスの基本単位が
個人となり、組織は第二義
的な役割となる。この「組織
から個人へ」というパラダイ
ムシフトを表現したコン
セプトが「マイクロビジネ
ス」あるいは「個業」であり、
従来のベンチャービジネス
に代わる新しい時代のキー
ワードである。具体的には
SOHO、テレワーカー、
コミュニティビジネス、
ベンチャーが該当する。
個人に活躍の場
を提供する大企業

「個業」の時代が意味す
るところは、ただ単に「マ
イクロビジネス」という新
しいタイプの自営業者が登
場するということだけでは
ない。実は、二十一世紀に
おいては、大企業もマイク
ロビジネス化する。
九〇年代以降の「大競争」
(メガコンペティション)の
年八月、日本テレワーク協

会(会長 NTTドコモ大
星会長)を母体として「マイ
クロビジネス協議会」が設
立された。この「マイクロビ
ジネス協議会」は、私が九二
年から九五年までシリコン
バレーに駐在したとき以来
個人的に構想していたもの
であるが、その個人の発案
が通産省サービス産業課長
時代に二年越しの検討を経
て実現したものである。

マイクロビジネス協議会
は、二十一世紀型経済を構
成するマイクロビジネスと
、マイクロビジネス化し
た大企業との新しいビジネ
ス・ネットワークを構築す
ることを目的としている。
マイクロビジネスをネット
ワーク化するエージェント
(マイクロビジネス事業者
を数十から数方の単位で束
ねて、大企業との間で仕事
の第一次的な受発注を行う
事業者)なども参加して、
ビジネス・マッチング機能
の整備(二〇〇〇年度イン
ターネットを介したオンラ
イン上のマッチングシステ
ムを開発中であり、二〇〇
一年三月には開発が終了す
る予定である。実際のマッ
チングは、そのオンライン
上のマッチングシステムに
加えてコーディネーターに
よる人的な仲介を併用して
行われる。品質保証・履行
保証、トラブル処理・仲裁、
福利厚生、教育研修、地域
活性化などの具体的な課題
の解決を目指している。
マイクロビジネス協議会
は、マイクロビジネス、エ
ージェント、大企業などの
間で受発注や業務のビジネ

2. 持続発展的な社会の枠組み

少子高齢化や循環型社会への転換を迫られる今、量的な豊かさの追求ではなく、人間的な豊かさを感じられる持続発展的な社会の枠組みを構築していくことが求められている。

(1)少子高齢化社会にふさわしい産業・地域社会づくり

少子高齢化の流れは、出産率の減少、長寿化の定着とともに着実に進んでいる。21世紀初頭には、わが国の人口の1/4が高齢者となり、21世紀中葉まで大幅な人口の減少が進むと予測されている。

これまでの就業人口の概念を転換し、今後は新しい枠組みで就労や介護・福祉・医療など生活密着型の産業のあり方を考える必要がある。CBDからの地域密着型事業の再配置を誘導して地域産業や雇用の多様化を図り、地域社会の自立性を高めるとともに、地域を支える高齢者や女性の社会進出、就労の場の確保を図り、誰もが参画できる豊かな地域社会を作っていく必要がある。

(2)雇用の流動性創出

グローバル化の中で、産業の国際競争力を維持するため、終身雇用・年功序列など日本的雇用形態を維持することが困難になっている。このため、流動性の高い新しい雇用形態を生み出していくことが求められている。企業サイドにとって有利なだけではなく、就業者にとっても自己実現を図れる魅力的なシステム構築が必要となっている。国、地方自治体と民間の協力により、社会全体で雇用流動性を担保するシステムづくりを進めることが求められている。

人材流動の障害として、スキルアップの機会が限定されていることや中途採用の待遇格差の存在、能力の評価システムが未整備など幾つかの問題がある。このため、リカレント教育機能や社会人大学院大学など教育インフラの整備とともに、起業へのサポート拡大や雇用需給調整機能の強化も図られる必要がある。都市のメリットのひとつは、豊かな人材市場を持つことにある。雇用流動性を高めれば、都市へ人が集まり新たな産業が生まれてくる。

(3)新しいセクターの活躍できる社会形成

過去の社会を支える仕組みが崩壊したため、社会を構成する各セクターの役割分担が変化している。新しいセクターの参画を促しながら、各々が都市に積極的に関わる時代となっていることも認識する必要がある。

これまで都市を支えてきたセクターは、行政、企業、住民が中心であったが、今、NPOなど第4のセクターが台頭しつつある。少子高齢化社会を支えていくためには、国際的レベルからコミュニティレベルまで活発に活動を始めている新たなセクターの参画を組み込み、都市を支える方策を立案する必要がある。

これらのセクターが担当するリサイクル・福祉・教育等コミュニティビジネス分野がビジネスとして事業的に成立することにより、持続発展する活動が担保される。このため、新しいセクターが台頭できるように法制度を整え、参入障壁を取り払う必要がある。

3. 都市への投資の促進

戦後の日本社会では、高度成長に取り残された地方、農村部に公共予算が厚く配分されてきた。しかし、時代は大きく変化し、都市化の歪みの解決とともに、日本経済の牽引力である「都市の活性化」が、最重点の課題となっている。新しい産業立地を誘導できる産業基盤を都市に作っていく必要がある。硬直的な公共事業予算の配分を変え、都市再構築の公共投資を促進し財源を確保すべきである。

たとえば、都心部の土地利用転換を進めるためには、財源として公共事業予算の活用を考える必要がある。産業のグローバル化、全国ネットワーク化がきっかけとなって、都市内での都市機能再配置が起こり、多くの未利用地が発生している。こうした未利用地に関しては、公共事業費で買い上げ、都心にふさわしい公共施設の配置や都心部に適した企業を誘致するため事業用定期借地権の手法などを使ってリーズナブルな利用価格で土地を提供するなど解決法を考える。また、再配置の受け皿となるメガシティ（副都心）では、立地特性に応じた産業基盤整備を進める。さらに、立地を誘導する優遇税制度など行政負担によるインセンティブを設定し、企業・機関の進出、都心居住の促進を図る手法も考える。

地方自治体が疲弊している現在、都市への投資の面で国が果たすべき役割は大きい。都市基盤整備公団を主体とした公的セクターにより、21世紀の住ストックづくりが進められる必要がある。この住環境を支える交通・環境など基盤整備は国の公共事業によって進めるべきである。

公的資金を先行投資し、活力ある産業をCBDに興すことで、将来的な税収増により財源を回収するという新たな発想が必要である。

第2章 関西の目指すべき都市ビジョン

1. 都市再生の戦略目標

現在わが国は、都市の時代と言われるようにほとんどの国民が都市圏に住む時代となった。都市の時代にふさわしく、生活者重視の豊かな都市環境を実現するため、公共財源の都市への集中投資と人間主体の価値観に基づいた都市構造の再編が必要となっている。

(1)生活首都にふさわしい環境づくり

①新産業を誘導する環境づくり

大阪都市圏の業務中心ゾーンが直面する空洞化には、3つの要因がある。ひとつは、戦後全国ネットワークの組換えが進み、東京一極集中が起こったことによる中枢性の低下である。二つ目は、メガコンペティション時代の産業構造の変化が引き起こす企業の整理・統合、海外移転などによる空洞化である。三つ目は、産業構造転換に基づいて、企業の業務中枢機能が変化し、中間管理拠点の必要性が減少したことによる空洞化である。また、国の持ち家促進政策により蓄積されてきた郊外住宅地では、純粋なベッドタウンであるが故に自立的変化が進まず、居住流動性の欠如により高齢化対応ができないため、深刻な空洞化現象に直面している。

これをくい止める対策として、雇用力や産業誘発力の低下している従来型産業の誘致を考えるのではなく、新産業の振興で対処していく。メリハリのある「集中と分散」の考え方にに基づき、新しい都市型産業に合った土地利用、都市環境づくりを、業務中心ゾーンと縁辺部を含む都市圏内のネットワークで考える。都心部では一律的な用途規制を改め、業務ネットワークの要のエリアに高容積を集中させ、これと離れた所では低容積にするなど、都市環境の豊かさと活動の合理化を図る。

これと同時にメガシティ（副都心）ではソーシャルエコノミーの育成や都心業務機能の再配置を受け止める整備を進め、都市圏内の双方で起こっている空洞化に対処しなければならない。本来大阪は、起業のインキュベート地域として伝統を有している。インキュベートに特化した方向へ資源を集中すれば、現況をブレイクする方向性が見えてくるだろう。

②生活者主体の環境づくり

これまでの経済効率追求、高度利用一辺倒の考え方を改め、環境・生活優先のパラダイムを取り入れた複合的で豊かな土地利用を考えていく。都市圏内の土地利用の空洞化に対して、高度容積をインセンティブにした施設誘致を図るのではなく、公園、緑地の造成など都市空間を豊かにするメニューで対応するという土地利用の考え方も必要である。これらの空間の管理運営や付帯するコミュニティ施設、公共施設の運営を住民に委託すれば、新たなコミュニティビジネスが生まれてくる。経済効率追求が構造的に困難だとしても、運営から就労が生まれる人間主体の考え方に転換すれば、十分都市活性化を考えうるだろう。

また、都市計画面では、これまでの一律な用途指定を改め、都市の実態に合わせて、様々な都市機能が複合し共存できる豊かな土地利用を可能とする方向へ、法制度を改革していく必要がある。

③人が育つ環境整備

社会構造、産業構造の転換により新たな教育機能が必要となっている。めまぐるしい社会変化に対応するため、求められる教育機能を先導的に都心につくっていき、21世紀の多様で流動的な社会にふさわしい人材育成環境を整えるべきである。

これは単純に都市に大学を再度つくるということではない、たとえば雇用流動化の流れで求められるリカレント教育や高齢化に対応した生涯教育、教育機会の多様化に対応した社会人向け専門学校・大学院大学、あるいは公的教育のオルタナティブとなる私立学校・塾、外国人に対する受け入れ施設としての日本教育学校など、これまでの教育のスキームの変容を受け止める機能を都心に集積し、整えていくべきである。そもそも都市活動と人材育成は不可分である。都心部で教育機能を整えることにより、交流人口が増大して都市活動や消費が促進され、新たな都市文化や産業も生まれてくる。

④都市居住の促進

戦後の住宅政策による郊外居住の促進や近年の都市部での地価の高騰などにより、都市における居住機能が空洞化している。産業から文化にいたる多様な都市活動を支えるのは、本来、都市に集まり、暮らす人々である。世界の中で、とくに日本の大都市はこれまで都市住民を郊外へ追いやり、土地利用の経済効率を追求してきた。これまでの考えを改め、都市居住を促進していく必要がある。住民の多様な活動の集積こそが都市魅力を造成し、かつ新たな産業を起こしていく原動力である。

このため、希薄になった都市インフラとしての居住機能の充実と生活環境の向上にむけた公共投資を行なうとともに、行政と民間のパートナーシップによる住環境づくりを促進していく必要がある。

(2)広域的視野に立った都市圏の再構築

①巨大都市としての大阪都市圏の問題点と解決の方向

都市化現象が一巡した現在、ひとつの巨大都市として成立しているにも関わらず、大阪都市圏は今でも都市化時代からの多くの問題を抱えたままである。

都市圏の中心部における夜間人口の減少や都心部と郊外都市との狭間におけるインナーシティ問題が発生している。また、職住分離により母都市、郊外都市双方のコミュニティの空洞化も進んでいる。さらに、経済活動の大阪都心部への集中は、交通インフラ整備やエネルギー消費面で非効率であり、都市環境へ大きな負荷を掛けている。

こうした都市化時代の歪みを正し再構築を進めることが、今求められている。人間の豊かな暮らしを担保し、知的な経済活動が生み出されるような豊かな都市環境へと大阪都市圏を成熟させていく必要がある。求められる都市環境の豊かさとは、ひとつは自然、景観、大気などの環境のアメニティ、豊かさであり、もうひとつは人間に知的な刺激を与える商業、エンタティメント、文化、交流などの都市機能的な豊かさである。今後は、この二つの要件を満たすバランスのよい巨大都市に整えていく必要がある。

②都市圏再編の方向性

都市圏の再構築については、都市圏都心部とメガシティ（副都心）、アウターエリアとが一体的な都市を構成しているという考えを前提に問題解決を図っていく。

都市圏の都心部については、業務機能の更新と都市環境の改善を図っていく。空洞化を逆手に取り、生活首都の都心にふさわしい新たな都市活動のステージを構築する。都

心に入々が住み、アメニティのある都市環境の中で職住近接の暮らしを楽しむ。都市活力の強化が新たな産業を生み、さらに都市が活性化していくという好循環を生み出すため、新たな都市骨格とゾーニングを構想し、都市型産業となる知的情報産業や国の機関、美術館、学術研究機関など都心にふさわしい機能を整える。また、CBDでは、都市施設に附設するプラザなど緑地空間と公園が連携する一体性のある緑環境を作り出し、都市空間自体がパークとでも言うべき都市環境を創出する。

たとえば、地方自治体、民間の協力により特徴のある業務ゾーンの育成が図られ、多世代が住む職住近接の暮らしが展開される。都心居住が実現することにより都市生活を支えるサービス機能が充実し、住宅と業務の連携したアメニティ空間が形成される。また都市として今後求められる教育、文化などの機能の強化が図られることにより、都心人口の増大とあいまって多彩な都市文化が花開く。このような達成イメージにもとづいて、生活首都の中核である都心部を対象に先導的なプロジェクトを設定する。

各メガシティ（副都心）で中核となる都市型産業は、地域の産業ポテンシャルに整合した個性的な産業と、都市圏で再配置された業務機能によって骨格を形成する。周縁部立地のほうがふさわしい卸売業の物流機能や地域対応型の業務機能は再配置するなど、業務機能再配置を進めることにより、相対的にメガシティの経済的独立性を強化する。現在、大阪都市圏では、千里や東大阪・八尾あるいはベイエリア、和泉中央など独自性を持った産業の萌芽が見られる。これらの萌芽を育て、特徴的な副都心の集合体へと大阪都市圏の再構築を図るべきである。それに加えて、豊かな人口を対象に、地域に根ざしたコミュニティビジネス、生活産業が生まれてくる。独自の就労、産業が生まれれば職住近接も促進され、必然的に都市空間も変容し問題解決の一助ともなる。

また、都市圏を取り巻くアウターエリアでは、「彩都」、「けいはんな」など各々の特性を生かした自立的都市圏を形成していく。

このように就労や産業の再編と、都市構造の再編を組み合わせ、豊かな都市活動が生まれる基盤を作っていけば、豊かな感性を持った人間が集まり、それらの活動総体から、さらに新たな産業が興るという好循環が生まれるはずである。

(3)大阪都市圏縁辺部の果たすべき役割

メガシティ（副都心）エリアでは、都心再生と並行して生じる地域対応型の業務・物流機能の都心からのしみ出しを受け止めながら、地域密着型の生活産業の育成を図り、都心縁辺部の業務機能の強化を促進する。また、メガシティエリアの外延部にあるアウターエリアでは、けいはんな、彩都の立地など各地域のポテンシャルに整合した産業育成を図り、メガシティエリアと連携する自立的な生活圏を形成する。

さらに、メガシティ（副都心）およびアウターエリアでは、職住近接に対応した多様な住宅を供給し、職住の自立性を高め良質なコミュニティの育成を図るとともに、自然と共生する豊かな都市環境を形成していく。

①地域に根ざした就業機会を創造する業務機能の確立

1)メガシティ（副都心）

CBDからの業務機能再配置を受けとめて、自立的な業務機能(地域向け業務、物流)を確立するとともに、職住近接の実現を通じて新たな産業の育成（教育産業、グローバルな知的情報産業の誘致）を図る。副都心、コミュニティの新たなニーズに対応した、起業家、高齢者・女性が参画する生活産業の育成。(マイクロビジネス—対個人サービス、コミュニティビジネス—環境・福祉・教育・文化・生活サポート)を促進する。

2)アウターエリア

東大阪、けいはんな、彩都、臨空都市圏など、各地域の産業ポテンシャルに整合した自立的な産業の育成を図る。さらに、コミュニティの新たなニーズに対応し、起業家、高齢者・女性が参画する生活産業の育成を促進する。

②豊かな自由時間の実現

メガシティ、アウターエリアでは、地域社会の定住者が持つ、買い物など日常生活行動や就労、学習、交流など様々な活動ニーズに対応した機能の充実を図り、豊かな地域の暮らしを実現していく。

1)地域生活をサポートする商業・交流空間の充実

メガシティ、アウターエリア各々の生活に対応した生活支援機能の充実を図る。

[導入機能]

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 自立的な生活圏のミニ都心の形成・ D I Yセンター、ガーデニングセンター・ 託児所等生活支援施設 | <ul style="list-style-type: none">・ スーパー等最寄り商業機能、郊外量販店・ エコショップ、介護ショップ・ ボランティアビューロー 等 |
|---|--|

2)高齢者、女性、NPOなどの文化活動拠点づくり

今後の地域社会を支える担い手として、高齢者、女性、NPOの役割が増大する。コ地域社会の担い手の活動拠点の充実を図り、コミュニティを強化する。

[導入機能]

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 複合型コミュニティセンター（地域図書館、会議室、ホール、クラブルーム）・ 地域型スポーツ施設の充実 等 |
|--|

3)自然環境との共生

各メガシティ、アウターエリアの立地特性に応じて自然環境の有効活用を図り、自然と共生する豊かな暮らしを支援する。

[導入機能]

- ・都市公園 ・エコパーク（環境教育施設） ・ウォーターフロント
- ・自然調和型景観形成 等

③地域性に適した居住機能、サポート機能の充実

メガシティ、アウターエリア各々の就労環境、社会特性に応じた住宅の供給、生活サポート機能の充実を図り、職住近接の暮らし、そして高齢者も含め多世代が生き生きと暮らすコミュニティの形成を促進する。

1)メガシティ（副都心）

職住近接、多世代居住を促進する住宅の整備を図る。

[導入機能]

- ・職住近接型の住宅供給(賃貸) ・若者向きの単身者住宅
- ・居住サポートサービス(コミュニティビジネス) の充実
- ・世代毎の住み替え機能(戸建て⇄集合住宅) 等

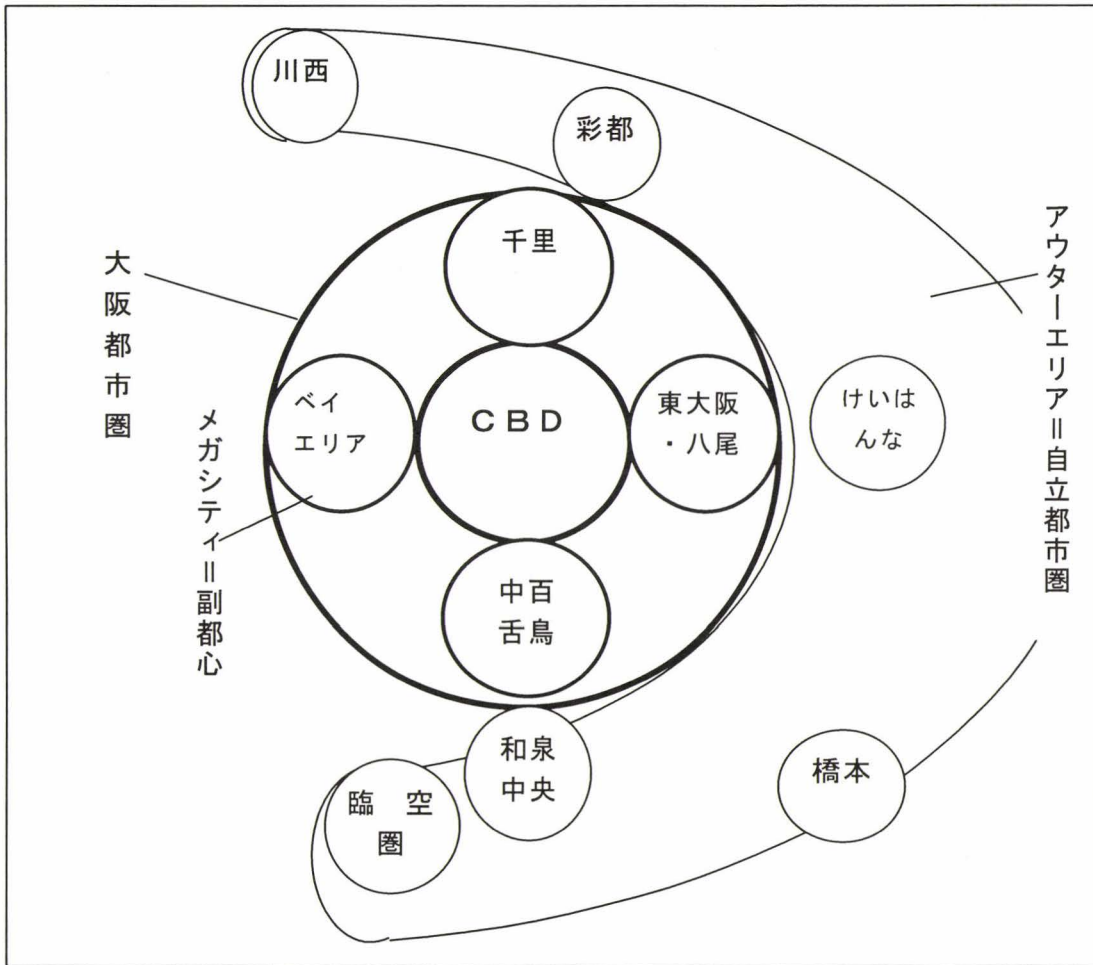
2)アウターエリア

職住近接、高齢者居住をサポートする住宅の整備を図る。

[導入機能]

- ・職住近接型の緑豊かな住宅地開発(賃貸・分譲)
- ・コミュニティビジネスに対応したオフィス住宅など豊かな空間を持つ住宅供給
- ・高齢化した世代が活性化する住宅（多世代混住型の集合住宅、グループホーム）
- ・居住サポートサービス(コミュニティビジネス) ・世代毎の住み替え機能(戸建て⇄集合住宅)
- ・ I T時代の立地に制限されないネットワーク型オフィス住宅 等

■大阪都市圏の都市構造





第3章 「生活首都大阪」構築のグランドデザイン[提言その1]

都市圏そのものの今後百年を考えると、グローバルな都市間競争における世界都市戦略として「生活首都」実現を迫及しなければならない。「生活首都大阪」を構築していくためには、都市再生プロジェクトを都心、メガシティエリアでバランスよく展開する必要があるが、以下では都心に問題をしぼり、グランドデザインを提言する。

都市圏の再編については、人間のアクティビティを基本とした時間の概念で都市空間を再編していく。社会時間と自由時間の充実を図り、人間主体の豊かな都市環境づくりを進めていく。

1. 大阪都市圏の個性を生かした都市づくり

大阪都市圏は、日本の中枢的都市圏として誇りうる多様な伝統や個性を有している。今後の都市づくりを考える上で、都市アイデンティティ、都市文化はキーとなる要素である。これまでの大阪の特性を6つのキーワードで整理し、大阪ならではの個性を生かした都市づくり、内外に情報発信力のある都市づくりを進める。

(1) インキュベータ都市

大坂・京都・江戸が三都といわれた時代から、大阪には全国の人材、物資が集まり、人づくり、産業づくりのまちとして栄えてきた。ナスダックジャパンの取り組みに見られるように、過去から蓄積してきたチャレンジの伝統を生かし、新たな産業のインキュベーション機能を大阪に形成する。人づくり、新しい産業づくりへ官民のコンセンサスをつくり、起業家や産業が育ち、羽ばたくまちをつくっていく。

(2) 人材創造都市

大阪は、適塾や懐徳堂の歴史が示すように、自分たちで自ら学び、権力に左右されない価値観に基づき、社会をつくっていくという先駆的な役割を果たしてきた。環境、医療、福祉など20世紀の経済効率型でない産業に取り組む人材創造都市大阪をつくっていく。

(3) 民主導の都市

元来大阪は、教育事業や橋梁などのインフラ整備事業を民間が先導して行う民のまちであった。戦後の中央集権、縦割りの都市経営に対して、新しいセクターの台頭を受け止めながら、民主導の都市づくりを進めていく必要がある。企業に公共性が求められる時代であり、企業自らファンドを作って活動を支援していくなど、NPOや新しいセクターを支えるフィールドを整備していく。

(4)エンタティメント都市

大阪は上方芸能の長い伝統をもち、都心部に道頓堀を中心とした歴史的な芸能の集積が残っている。吉本など内外で活動するエンタティメント産業を持つだけでなく、関西の前衛劇団活動の集積もあり、上演系の芸術・芸能に強い都市文化を有している。

さらにUSJの開業、映像コンテンツ産業の育成により、新たなエンタティメント産業の芽もでてきた。既存の伝統と新旧の集積を生かし、現代的な文化や生活者の嗜好と適合した新たなエンタティメント産業による都市づくりを進める。

(5)アセスメント都市

大阪は、全国との関係の中で、国に対する監査・アセス的役割を果たしてきた。多様多核で自立的な地域づくりをわが国で進めるためにも、中央に対するオルタナティブ、全国レベルでの緊急時のバックアップ拠点としての大阪をつくっていく。

(6)アメニティ都市

水都と呼ばれ、明治初期には東洋のベネツィアといわれた大阪には、今も大川、堂島川、道頓堀などの水路、上町台地の緑の軸が残されている。大阪の持つ水の軸、緑の軸を生かしたアメニティ環境形成のマスタープランをつくり、リバーフロント、緑と文化空間がネットワークされた都市環境を形成する。

2. 都心再生のグランドデザイン

新たな都心として再生するために、都心への新産業育成、都心居住促進などを誘導する新骨格を構想する。広域合併や広域連携によるこれまでの府県機能の変化、新しいセクターの台頭による行政サービス機能の変化などによる行政サービス機能の再配置を視野に入れた都市軸を構想するとともに、CBD、新産業ゾーン、プロジェクトゾーンなど特徴ある業務集積を設定して戦略的ゾーンを設定する。

(1)都市軸の設定

大阪都心に特徴のある都市軸の形成を誘導する。都市軸への業務集積を進め、そのインキュベート機能を生かして、新産業を育てるという好循環を醸成する。

①業務軸の設定

1)中心業務軸（御堂筋）

業務中心ゾーンの背骨であり、新産業に対応する行政サービス機能、国省庁とそのブランチ、大企業、知的情報産業でモザイク状に業務中心軸を形成する。

2) 金融・業務軸（堺筋）

北浜の金融機能の滲み出しと道修町など地場産業の中核管理機能集積で業務軸を形成する。

3)情報業務軸（四ツ橋筋）

I B M、富士通など情報通信産業の集積を活性化して業務軸を形成する。

②文化軸の形成

文化軸を設定し、府・市の行政主導により、文化機能および付帯する都市居住機能の整備を図る。

1)中之島の東西軸

既存の業務・公園機能に加え、国立国際美術館や大阪近代美術館の建設、中之島図書館の高度情報化を図り、大阪大学などによる社会人大学院機能の整備を促進する。中之島を中心とする東西軸線上のリバーフロント開発も推進し、水と緑の潤いのある文化ゾーンを形成する。

2)上町台地の南北軸（大阪城公園から天王寺）

大阪府庁周辺は大阪城公園、上町台地の緑地軸と連担する文化軸の要として整備し、大型研究所、高等教育機関、国際文化施設などの新たな文化機能の導入を図る。

③ファッション軸（東西）

長堀通を中心に、御堂筋周辺の高級ブティック街、南船場・北堀江の大阪ファッション、大阪デザインの集積を誘導する。

④エンタティメント軸（東西）

道頓堀のエンタティメントの歴史・機能集積とアメリカ村や湊町再開発による新たな機能（ライブホール）、さらにリバーフロントを生かした都市軸を形成する。

(2)戦略的ゾーニングの設定

①都市再生のための3つのシナリオ

都心機能を再生する方向として3つのシナリオが想定できる。ひとつは、自然に都市機能が更新されていく芽を育てる方向である。旧来の機能が空洞化し、結果として民主導で新産業が興り、関連する都市居住が自立的に育つエリア（南船場、北堀江、扇町等）では、民主導の動きを促進するサポート法を考える。

二つ目は、都心活性化のため、行政が主導的に行政サービス機能や中枢機能の戦略的配置を進める方向である。戦略的人材の誘致のための都心居住機能の整備も含まれる。これは、公共投資により進める。

三つ目は、世界、全国に対して、関西そして大阪が進むべき方向を示すシンボルプロジェクトの推進である。これは、新しい事業主体、事業フレームの考え方を確立し、適地を選定して産官学合同でプロジェクトを進める。シンボル性を担保するため、まとまった敷地、アクセス性など条件が求められるため対象地は限定される。梅田北ヤードが適地として考えられる。

②戦略的ゾーニングの考え方

ゾーニングには3つの考え方があり、各々プロジェクトの進め方が異なる。以下に示すように対象ゾーンのタイプにより適した事業手法を設定し、都市再構築の流れを誘導していく。

1)新産業ゾーン

都市内の空洞化したエリアに、デザイン、コンテンツ産業など新産業が自然発生的に集積していく動きを誘導する。補助金や用途・容積緩和、課税の減免などインセンティブ政策により、ゾーン形成の流れを助長・誘導していく。

2)業務軸・文化軸、CBDゾーン

都市再構築の要となるエリアに対して、地方自治体がマスタープランを設定し対象ゾーンの目標像を提示する。さらに、地方自治体が民間開発の呼び水となる核施設を整備することによりゾーン形成を促進していく。行政が独自課税や税の地方配分の増加を図ることにより財源を確保し、戦略的に事業を展開する。

3)プロジェクトゾーン

生活首都の核となる大阪で、都市圏の新しいステージを用意する世界都市戦略プロジェクトを展開する戦略的ゾーン。地方自治体が世界戦略に基づいたマスタープランを計画し、関西の総力を結集して国、大阪市、民間企業、大学、専門家などプロジェクトに関わるセクターのコンソーシアムを形成して、事業化を進める。独自の事業スキームを設定して長期の開発を発展的に展開する。

③戦略的ゾーニングのイメージ

1)新産業ゾーンの形成

御堂筋のバックヤードエリアでは、情報コンテンツ・ソフト産業、エンタテインメント産業等、都市型新産業の集積を図り、新産業ゾーン形成を誘導する。

既に大阪デザインのブティックやSOHO等が集積しつつある南船場・北堀江地区は新産業ゾーンとしてデザイン・ファッション系のベンチャー、都心賃貸住宅の集積を誘導し、新たなベンチャーゾーンを形成する。

この他、梅田の南森町から扇町に至るエリア(扇町アニメビレッジ)、近鉄上本町の周辺再開発と桃谷周辺の出版業集積とが連動したエリアにおけるデジタル・グラフィック・コンテンツ産業の動きに注目し新産業ゾーン形成を誘導する。

こうした新産業育成は民間の自助・工夫によるところが大きいため、民間主体の活動が活性化するフォローを行政サイドで行っていく。

[導入機能]

若者、起業家が参画する知的情報産業の集積
(コンテンツ・ソフト産業ーTV・アニメーション・ビデオ等のコンテンツ制作業、地場産業向けに機械工作ソフト・設計ソフト開発などを行うコンピュータソフト産業、大阪デザインを創造するデザイン・ファッション産業、コンピュータ・デザイン等専門学校による教育産業、エンタテインメント産業)

2)CBDゾーン

CBDゾーンは、民間業務のみの集積から脱皮し、新たな中枢性を確立する。御堂筋沿いの遊休地には、中央省庁や文化施設、研究機関、高等教育機関等を配し、ワシントンDCのザ・モール(スミソニアン博物館群)のような緑豊かな都市環境を形成する。行政の枠組変化で求められる新しい行政サービス機能を御堂筋沿いに建設し、CBD活性化の核とする。現在の府などが持つ広域レベルの行政サービス機能と大阪市役所を核として御堂筋沿いに南北業務軸を形成し、施設誘致のインセンティブとし、新たな中心性をCBDに形成することを考える。

さらに、業務に付帯する都心住宅を整備するとともに、業務・住に対する豊かな都市型サービス機能を配置することにより、新たなCBD機能と良好な都市環境の形成を進める。高密な業務施設と低密度な公共施設、住宅を組み合わせ、総量的には高密化しないように、容積率のバランスを取り、豊かな都市環境を形成する。

北浜を中心とするゾーンでは、ナスダックジャパンをはじめ、新たな金融・商品取引への取り組みを生かしたグローバルの一角となる金融・業務ゾーンを形成する。

[導入機能]

- ・CBDタイプの知的情報産業の集積(従来型産業の中枢管理機能、金融・商社等情報集約型産業、コンテンツ・ソフト産業)
- ・マイクロビジネスー知識集約型の企業家による専門型の対事業所サービス業(専門法律事務所、弁護士・会計士事務所、証券アナリスト等)
- ・教育産業ーリカレント教育、研修、社会人大学院、ビジネススクール)
- ・ナショナルセンター機能(中小企業庁、NPO・NGO 国際センターやシンクタンク機能など新たに設立が求められる中枢機能)
- ・都心の機能・就労をサポートするサービス機能の配置(24時間オフィスサポート、デリバリーサービス等)

※CBD活性化の財源：CBDは、地価が高価なため民間だけでは新しい用途に転換しにくいという問題がある。ここに国・地方自治体の財源を集中投資し、活性化を推進すべきである。

(例) ①税制(インセンティブとなる国税、市府税の緩和)

②国による施設整備(国省庁、高等教育機関、文化施設、独立法人)、インフラ整備

③都市基盤整備公団による都市型賃貸住宅、低廉な業務施設・サービス施設の整備

3)プロジェクトゾーン

ア)北ヤード再開発(環境・文化型ナショナルセンター、キャンパスシティ)シンボルプロジェクトゾーン

関西の未来を切り開くシンボルプロジェクトを、アクセス、敷地規模など諸条件を満たした最大適地である梅田北ヤードにおいて展開し、世界に開かれた核を構築する。

21世紀に求められる「環境」「文化」を戦略的な切り口として、プロジェクトの事業コンセプト、開発スキームを確立する。関西の総力を挙げて事業体制を構築し、高度な研究機関、大学・大学院、国機関、企業研究所、産業ミュージアムなどが集積した世界都市の一大文化センターを創出する。大阪・関西の玄関口として、大阪の都市格を表現する緑豊かな都市環境を形成する。

プロジェクトゾーンでは、民間活力の導入が必要であり、PFIなどの手法を導入して、開発の速度、質を高めていく。

[導入機能]

- ・環境、文化を軸とした知的情報産業の集積(大学、大学院大学、インターナショナルビジネススクール、企業ファンドによる研修センター、経営戦略研究所・ビジネスモデル研究所等シンクタンクの集積、ナノテク・環境制御技術・コンピュータプログラム等の技術研究所、産業・技術情報公開のための多様な産業ミュージアム集積)
- ・ナショナルセンター機能(文化学術研究機関等国機関のブランチ、21世紀の外交・産業戦略をリードするため今後求められる先端的研究所)
- ・現代アートセンター(アート、人文科学と自然科学・技術の融合を図るミュージアム、研究所)

イ)湊町再開発、難波再開発を核とする新しい拠点づくり

湊町再開発、難波再開発を取り巻くミナミのエリアは、伝統的に大阪庶民の娯楽や買い物を中心地として賑わい、道頓堀、黒門市場や日本橋など特徴のある街で構成されている。再開発の進展と併せて周辺との機能連携を構想して、賑わいの街ミナミのリニューアルを図り、伝統的な大阪らしさを発信する拠点づくりを進める。

湊町再開発を生かした道頓堀のウォーターフロント軸の形成、難波再開発の空中庭園による都市緑化など、今後の開発をネットワークし、新産業創造を支援する。

芝居小屋や芝居茶屋で賑わった道頓堀の歴史的な文脈を生かし、ミュージカルなども含む新たなエンタティメント・グルメゾーンへ道頓堀界限を变身させる。

また、道頓堀沿いはリバーフロント開発を行い水辺の楽しさを醸成するとともに、大川、堂島川や淀川河口のアミューズメント機能(USJ、天保山、南港)、ホテル群と連携する水上交通を復活し、21世紀の水都づくりを進める。

(3)豊かな自由時間の実現

都市住民、来街者が高質で多様な都市生活を享受できる都市機能や都市文化、アメニティ環境の充実を図り、豊かな自由時間を可能とする魅力ある都市環境を実現する。

①都心を回遊する内外の交流人口の吸引

都心におけるアミューズメント・エンタティメント機能や都心商業の強化を図り、内外からの交流人口の増大を図る。

[展開例]

- ・中之島など都心各地で大人向けのアミューズメント型夜市ゾーンを整備
- ・高級ブランドのショップ、ロフト・ハンズなど都心型商業機能の集積強化、格調ある街並景観の整備
- ・国際標準のホスピタリティ機能（エンタティメント・グルメ・宿泊滞在・サポートサービス）の育成
- ・都心居住者向けの最寄り商業機能の整備

②新しい都市文化の創造

都市文化軸沿いに文化施設の充実を図るとともに、21世紀型の新文化施設の導入を促進する。CBDの要となる御堂筋を中心にアートイベントを展開し、住民の参加による都市文化の醸成を図る。

[展開例]

- ・ミュージアム、新文化施設などを配置し、中之島から上町台地を貫く都市文化軸を形成
- ・デジタル時代の情報図書館（文化のジーンバンク）の整備
- ・オリンピックレベルのスポーツ施設整備
- ・御堂筋を中心に都市活性化のためのアートイベントを常時開催

③都市自然の形成

都心の新しいマスタープランを検討し、豊かな水・緑空間のネットワーク形成を図る。

[展開例]

- ・都市施設のプラザの連携(緑のモールの形成)
- ・リバーフロント開発および水上ネットワークによる水都づくり
- ・既存資源(上町台地)を生かした緑地・文化軸の形成

(4)都心機能・就労に直結する都心居住機能の配置

都心エリアでは戦略的に都心住宅を整備し、都心に求められる人材、都心に働く人材等の定着を図り、居住による都心活性化を促進する。

[展開例]

1)CBD（戦略的給与住宅の集積）

- ・ 知的情報業務に関連する人々(研究者、大学教授、芸術家)を吸引する戦略的都心型賃貸住宅の整備
- ・ ビジネス交流、留学、研究交流を活性化する都心賃貸住宅の整備

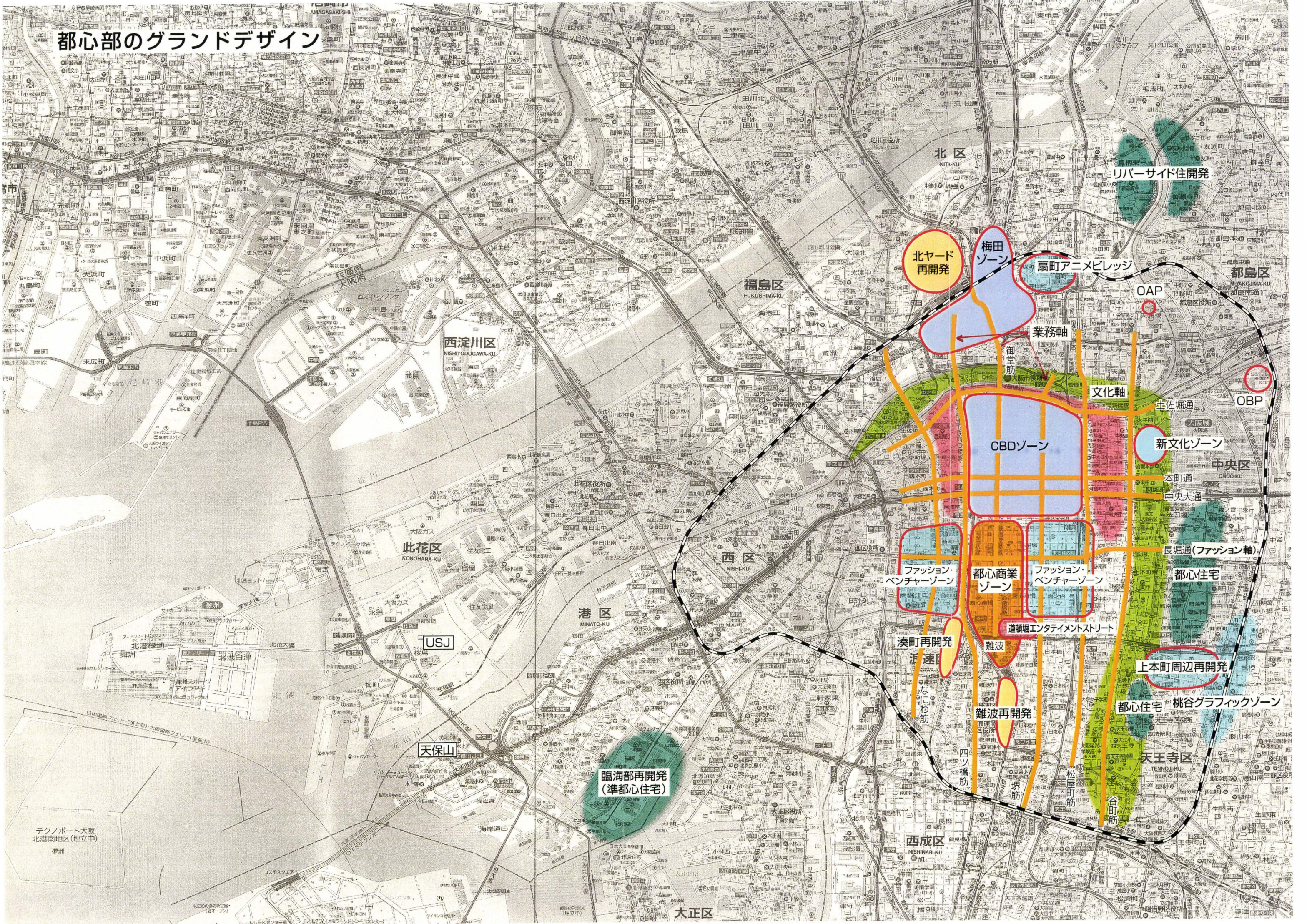
2)新産業ゾーン（新しい世代のビレッジの形成）

- ・ 時代を担う人の職住近接住宅（アトリエ住宅等）の整備

3)CBD縁辺部（上町台地、ベイエリア、リバーフロント）

- ・ 企業ファンドによる従業者住宅ストックの形成

都心部のグランドデザイン



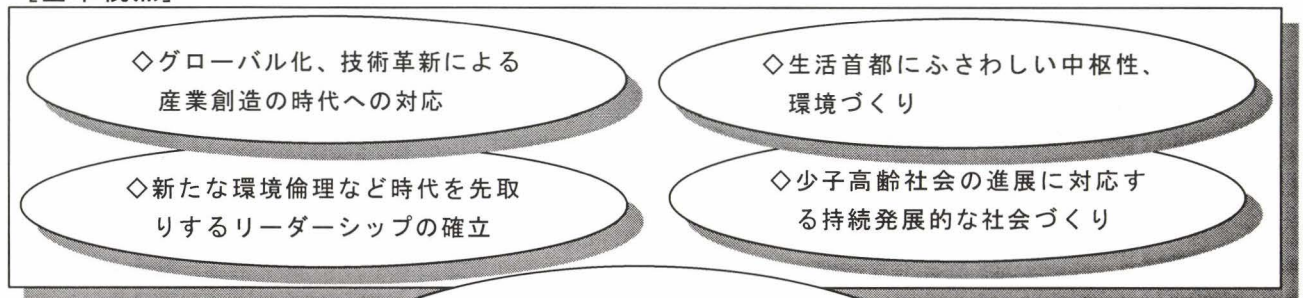
第4章 シンボルプロジェクトの提言[提言その2]

1. 基本的な考え方

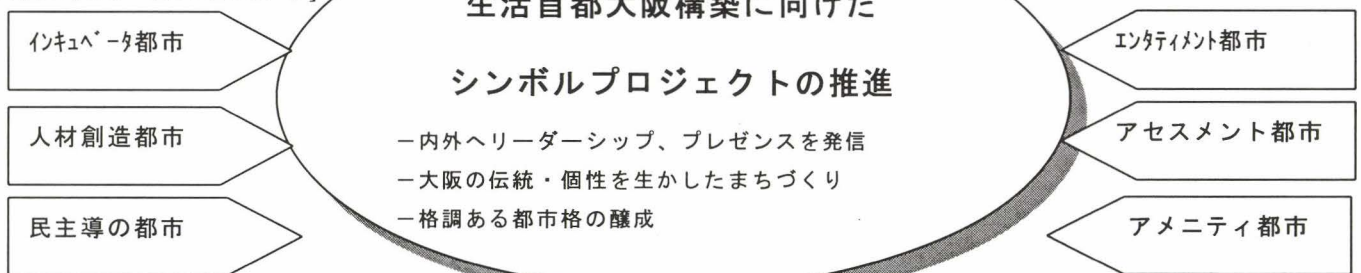
グローバル化により、国境を越えた企業活動が普遍的な現象となった。メガコンペティションが激化する中、金融、産業や創知・情報発信の拠点となる世界水準の都市整備が重要となる。ニューヨーク、ロンドン、パリ、ベルリン、アジアにおけるシンガポールのあり方が示すように、世界水準の都市こそが 21 世紀の国家、地域の知的生産活動の中心となり、経済・文化を先導していく拠点となる。

産業構造の新しいパラダイムへアジアは急激に変化。現状維持では、日本のプレゼンスは相対的に低下していくだけである。アジア、世界でリーダーシップを確保していくためには、地球環境、経済活動などの分野で時代を先取りした価値観を創り、関西自らのコンセプトをシンボルプロジェクトとして発信していくことが必要である。

[基本視点]



[大阪の個性・強みを生かす]



[シンボルプロジェクトの設定]

1. 生活首都の中核機能の形成ー北ヤードキャンパスシティ構想

今後、経済活動をリードする地球環境や人類に対する倫理性、活動の評価軸となる哲学をベースとして新たなビジネスモデルを作り新産業を興していく。関西の中核である大阪都心に残された北ヤードをグローバルなネットワーク拠点として、時代を先導する価値観、ビジネスを発信する機能の集積を図る。生活首都大阪の情報発信拠点、新産業創出拠点を形成するプロジェクトを推進する。

2. 生活首都にふさわしい居住環境の整備ーリバブルシティ構想

都心に高質な居住環境を持つことで、人材の集積と国際的な知的、文化的交流を促進する。地方自治体と民間の連携により都心居住を促進し活性化を図るとともに、戦略的人材の誘致基盤となる都市住宅を整備して新産業創造を誘導する。

3. アートによる都市格の形成ー大阪アートシティ構想

都市における文化機能の充実が重視される時代である。都市が持つ固有の文化的魅力こそが、都市間競争を生き抜く決め手となる。今後、産業と文化との融合がすすみ、芸術の社会的公共的役割は増大していく。新たな発想の震源地となる芸術活動の振興を通じて世界に通じる都市格を醸成する。

2. プロジェクト提案

(1) 北ヤードキャンパスシティ構想

1. 基本コンセプト

今後の人類の活動には地球の生態系との調和を担保する将来を見据えた環境倫理が求められる。グローバルな経済活動においても人類共存共栄のための倫理性が求められる時代、人間的価値観に基づいた評価軸が経済活動をリードする時代となる。時代をリードするためにはヨーロッパの ISO14000 など評価基準によるビジネス創造に見られるように、時代に求められる哲学・倫理をベースとして新たなビジネスモデルを作り新産業を興していく必要がある

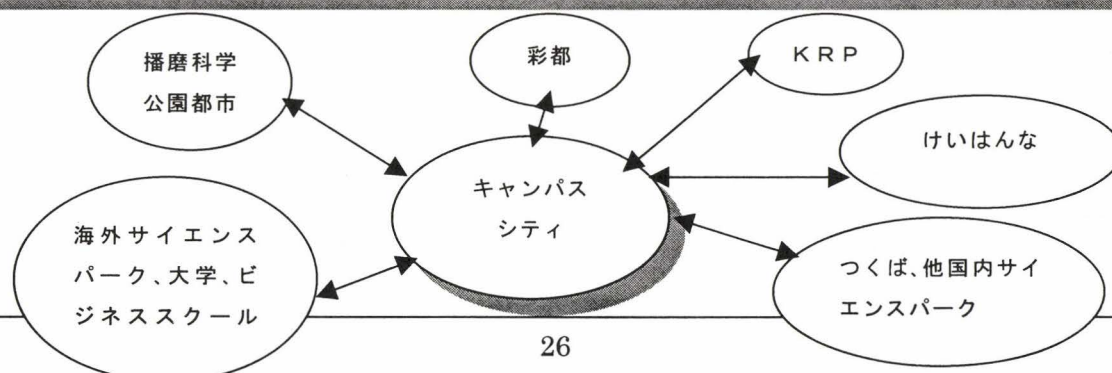
また、関西文化学術研究都市（けいはんな）、播磨科学公園都市、大阪国際文化公園都市（彩都）などの研究成果を有効に生かすため、ネットワーク拠点をゲートウェイとなる都市側で用意して関西の情報発信力を高めていく必要がある

このため、大阪都心に残された貴重な開発地である北ヤードを戦略的プロジェクトゾーンとして設定し、一体的な土地利用を実現して、時代を先導する都市活動のプラットフォームとなる都市機能の集積を図っていく

これからの時代に求められる
環境、医療、哲学を含む
広範な文化を切り口として
開発を構想する

高度な研究機関、大学・大学院、国機関、企業研究所、産業ミュージアムなどを、国、行政、財界、民間企業、内外の教育機関等の総力を結集して北ヤードに集積する。先導的な研究開発活動と成果の情報発信を通じて新たなビジネスモデルが輩出し、グローバルな交流を生み出す一大文化センターを創出する。

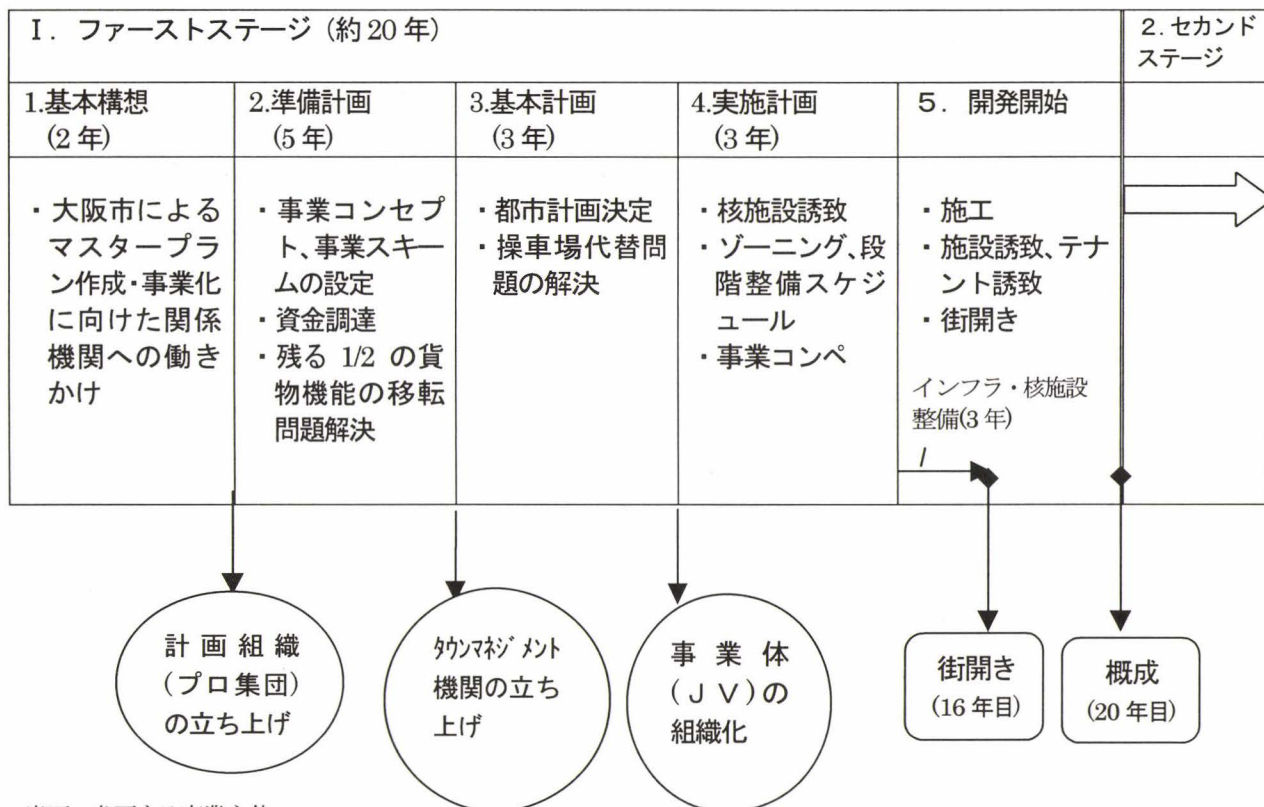
また、北ヤードの開発は 21 世紀型の都市づくりのモデルとして行なう社会実験としても位置付ける。エネルギー・水循環型のカスケードシティとしてデザインし、環境・建築技術の粋を集めたモデル都市とする。都市計画の用途規制も特例化を図り、総合容積を中密度に計画する。容積移転の可能な特定街区として、低密、高密な施設とオープンスペースがモザイク状に構成する豊かな空間を計画し、大阪・関西の玄関口としてシンボライズされる都市環境を形成する



2. 開発概要

開発方針	北ヤードの貨物機能の1/2は吹田操車場へ移転することが決定している。残りの機能についても早急な移転を促進し、北ヤード一体開発を担保していく。 北ヤード開発に際しては、市による都市計画決定と連動して、周辺区画整理事業も含む全体マスタープラン・地区計画を策定し、開発方針の一貫性を担保する。 これまでの都市開発に見られるような切り売りによる土地利用によって計画地のポテンシャルダウンを招かないよう、あくまで一体的な土地利用を進める。参画主体の出資により任意組合を結成し、地権者（鉄建公団）と連携し、早期の事業化を図る。開発の誘導・コントロールについては、参画主体によるボードを設置し全体開発の調整を行なう。 次に、事業化の熟度が高まったゾーン毎に事業コンペを行い、マスタープランに適合する事業案を採用していく。提案側の事業スキームは、事業用定借、土地取得、SPC手法の活用等多様な手法が提案されるが、あくまで全体コンセプトに対する事業内容の整合性を採用基準とする。
導入施設	(1)環境、文化を軸とした知的情報産業の集積 ①大学、大学院大学、インターナショナルビジネススクールの誘致・集積 ②従業員のスキルアップを図る企業ファンドによる研修センターの設立 ③経営戦略研究所、ビジネスモデル研究所等関連するシンクタンクやナノテク・環境制御技術・コンピュータプログラム等の技術研究所による新産業創出、特許ビジネスの展開 ④産業・技術情報公開のためのあらゆるミュージアムの集積 (2)医療を軸とした研究開発産業の集積 ①情報産業、ナノテク産業と連携した研究開発、技術開発機能の集積 ②生命倫理、医療倫理など、今後の社会に求められる指針を研究する研究所 (3)ナショナルセンターとしての中枢機能形成 ・文化学術研究機関等国機関のブランチ・独立行政法人、21世紀の外交・産業政策をリードするために、今後設置が求められる先端的研究所 (4)新産業を創造する現代アートセンターの創設 ・アート、人文科学と自然科学・技術の融合を図り、新産業のシーズを作り出すミュージアム、研究所
事業主体	①任意組合の設立（行政、内外の大学、企業、都市公団、鉄建公団など関与する事業主体の参画） ②事業推進のためのボード（タウンマネジメント機関）の設置。 ③事業コンペに当選した複数のJVによる事業推進
開発財源	事業の立ち上げは、参画主体の出資により任意組合が進める。各ゾーンの事業財源は、参画するJV等事業主体がSPC等の手法によって調達する。
運 営	参画する事業主体によりボード（運営理事会、タウンマネジメント機関）を設置し、全体開発・運営方針を決定する議決機関を設ける。ボードは運営企画のプロデュース専門家集団に運営を委託し、まちづくりを進める。 キャンパスシティ全体が博物館として、施設全体がネットワークされ、成果を公開し、ビジネス創造、市民の教育・啓発が行なわれる。運営財源のシーズは、全体の研究開発機能集積から創出される発明特許権、ビジネスモデル権、環境・産業評価機能によるロイヤリティ等であり、運営理事会に付帯するコーディネート機能（法律事務所）により、トランスファーし利益を配分する。

3. 開発スケジュール

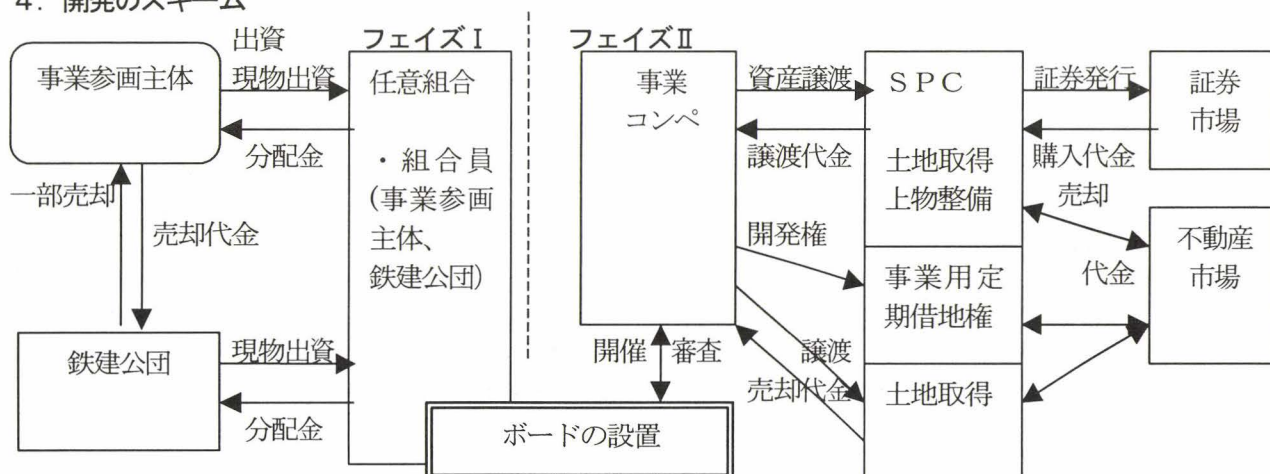


当面、参画する事業主体によりボードを設置して、内外のプロ集団による計画組織を立ち上げ、事業の準備計画、基本計画案策定にあたらせる。

参画する事業主体を広く集め、任意組合を設立。運営理事会(タウンマネジメント機関)を設置し、運営・企画のプロ集団により事業の課題のクリア、マスタープランの作成を行なう。

マスタープランに基づき、ボードが核施設誘致、各ゾーンの事業体誘致・コンペを進め、実施に向けた事業体制を構築する。

4. 開発のスキーム



(2) リバブルシティ構想

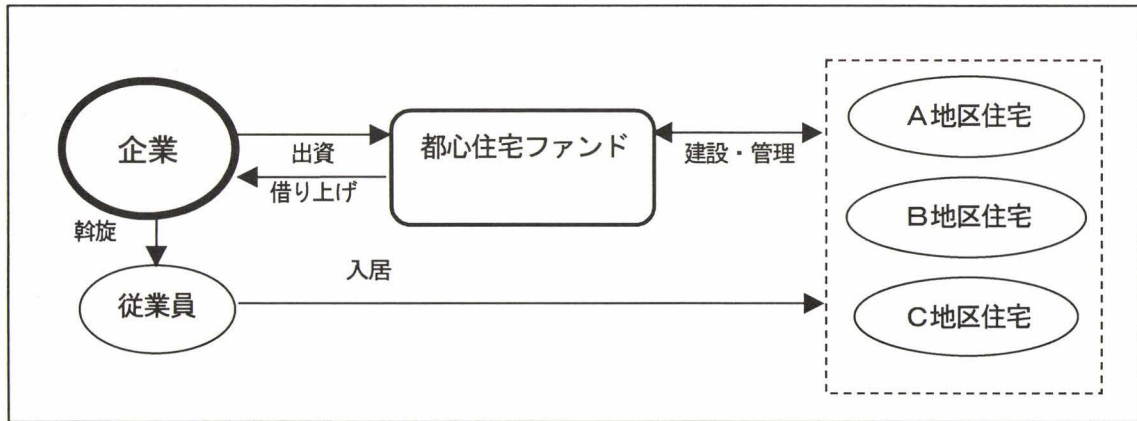
1. 基本コンセプト

都心居住を促進して都心の活性化を図るとともに、戦略的人材の誘致基盤となる都市住宅を整備して、新産業創造を誘導する。空洞化した都市内に、コモンスペースを持つ環境装置としての住宅を計画的に整備することにより、都市軸とつながる緑の空間や生活サポート機能の形成を誘導し、アメニティに溢れた都市空間を構築する。

2. 開発概要

1. 新産業誘発住宅プロジェクト	起業家、デザイナー、ソフト制作者など、新産業と合体して民間ニーズで起こる居住を促進するため、容積ボーナス、事業税減免などインセンティブ政策を設定し、アトリエ住宅など新産業に適合した住宅開発を誘導する。 [対象地] ・新産業ゾーン [ターゲット] ・起業家、デザイナー、コンサルタント、アーティスト、プロダクション等 [財源] ・民間資本（投資をインセンティブで誘導）
2. 戦略的住宅整備プロジェクト	都心部へ誘致する業務、学術研究機能に付帯する住宅を戦略的に配置する。都市活性化に必要な戦略的人材の都心居住を促進することにより、都心の中核機能の活動と拠点性を強化する。 [対象地] ・プロジェクトゾーン、CBDゾーン [ターゲット] ・大学教授、客員教授、研究者、留学生、外交官等 [財源] ・誘致施設と一体で予算処理 ・都市基盤整備公団による整備
3. 企業ファンドによる都心住宅整備プロジェクト	民間企業が連携して、都心住宅ファンドをつくり従業員住宅を都心に整備することにより、豊かな都市居住環境形成を支援する。 [対象地] ①CBDゾーン（上町台地を中心として整備） ②臨海部再開発ゾーン（準都心地区） [ターゲット] ・投資企業の従業者 [財源] ・企業ファンド（企業は、出資額に応じた床面積を使用する権利を得る。需要に応じた住戸タイプをフレキシブルに使用することが出来る。） [その他] ・教育等、生活環境整備における行政との連携 ・建設、住宅管理主体としての都市基盤整備公団の参画

[企業ファンドの運営イメージ]



(3) 大阪アートシティ構想 -アートによる都市活性化-

1. 基本コンセプト

芸術や文化へのニーズが拡大しており、都市における文化機能の充実が重視される時代である。グローバル化により巨大都市間の競争がアジア、世界を舞台に展開されている。大阪・関西が持つ固有の文化的魅力こそが、今後の都市間競争を生き抜く上で決め手となるだろう。

21世紀は産業と文化との融合がすすみ、文化を牽引する芸術の社会的公共的役割は増大していく。芸術文化は交流人口、定住人口を増大させ、都市のアイデンティティ・魅力要素となる。そして映像産業、ソフト・コンテンツ産業、エンタティメント産業、デザイン・ファッションなどと密接につながり、新たな発想の震源地となる芸術活動の振興は、都市の賑わい、経済波及効果を生み出し都市を活性化する。

また、現在進めているオリンピック誘致においても、文化都市というイメージを訴求することは有効な手段である。今後のオリンピック誘致活動を支援していくためにも、民間主導で、大阪におけるアートのソフトな取り組みを進め、豊かな都市文化を構築していかなければならない。

2. アートプロジェクトの展開イメージ

- ・CBDの中心軸である御堂筋や中之島において、週末や休日に人が集まり賑わうイベントの常時開催を企画する。都市軸沿いに人々が散策し遊べるネットワークを形成し、都心部の活性化・ネットワーク化を図る。

①御堂筋グラン ダール・マルシェ (オモテの顔づく り)

[コンセプト]

- ・創造的な都市文化を育み、アートになじみ遊び心に溢れた豊かな生活を育成する。
- ・グランダールマルシェを端緒として文化的な取り組みを拡張し、バリエーションを広げてくことにより、新しい都市生活を楽しむライフスタイルのシーズを育てていく。ひいては、これが文化、アートへの市場を育てる萌芽ともなり、アート系の人材を吸引する都市の魅力を形成する。

[内容]

- ・御堂筋沿いにおいて、アートをテーマとする月一回の週末イベントを企業主導で企画開催する。側道や歩道を使い、工芸品、アート作品、デザイン、骨董品などが並ぶ、格調ある蚤の市を開き、グルメ屋台や大道芸の展開、スポットごとのミニコンサートの開催などと併せ、市民が半日たっぷり楽しめる散策型のイベントを実施する。
- ・これと併せ、長堀軸のファッションバザールや道頓堀、湊町再開発リバーフロントを活用した大道芸フェスティバルなど多様なイベントを企画開催する。
- ・さらに御堂筋沿線のオフィスビルのボランタリーな展示空間、パフォーマンス空間の提供やアーティスト・イン・レジデンスにむけた行政の都心住宅の借り上げなど芸術振興策を展開することにより、国際的にアーティストが訪れ、滞在し、制作・発表する都市機能の充実を図る。

[事業主体]

- ・民間企業と行政による事務局が運営

[参加者]

- ・個人事業者、市民、芸術系大学・専門学校、芸術団体

[財源]

- ・民間によるファンド、補助金

②中の島夜市構想 (「天下の台所」発祥の地の賑わいづくり)	[コンセプト] ・天神橋から天満に至る界隈は業務施設が集積しているものの、夜間や週末は閑散とし、大阪経済発祥の地としての賑わいが見られない。桜ノ宮・OAPの上流の開発、中之島公会堂のリニューアル、大阪国際美術館の開館、下流部でのU S Jの開業などと連動したプロジェクトを同エリアで展開し、大阪の東西の文化軸を強化し、新たなリバーフロント開発を誘導する。 [内容] ・中之島公園を民間に開放し、大阪都心で働く人たちがショッピングやグルメなど都市生活を楽しめる屋台型のナイトマーケットを展開する。祝祭的な賑い空間を恒常的な仮設空間として演出し、新たな都市文化を醸成する。 ・水都大阪の復権を図るため、大川、堂島川、土佐堀川、道頓堀、東横堀川を活用する水系ネットワークを構想する。水系に開かれた空地を生かして、仮設的商業空間や小公園を設置していき、豊かなリバーフロントを持つ水都のたたずまいを構築していく。 [事業主体] ・民間企業と行政による事務局が運営 [参加者] ・個人事業者、市民 [財源] ・民間によるファンド、補助金
③地域小学校アートセンター構想 (コミュニティの育成)	[コンセプト] 地域小学校を新しいカルチャー、コミュニティセンターとして開放し、地域住民、勤労者、来街者の活動の活性化、交流の促進を図ることにより良好なコミュニティを育成する。 [内容] ・空洞化している地域小学校を活用して、工芸、造形、音楽、舞踏、演劇など各分野で、住民や会社員が気軽に立ち寄り、活用できるアートセンター機能を整備する。 ・内外からのアーティストの滞在機能も、草の根レベルの協力により達成し、地域住民と内外のアーティストとの交流を促進する。 [事業主体] ・行政、NPO [財源] ・公共財源、民間ファンド、国補助金（国際交流基金等）

最後に

本提言をまとめるにあたって、最後に都市づくりに向けた留意点を提示しておきたい。われわれが提言した都市の再構築には、長い時間がかかることをまず押さえておく必要がある。都市の未来の姿は、関わる多様なセクターの意図、活動の連関の中で形作られていくものである。どのように優れたビジョンを作ろうとも、それを継承し実践していく担い手なしには、都市再構築を実現することはできない。

都市計画には多様な時間軸がある。今日から取り掛かるべき短期の計画、明日取り掛かるという中期の計画、そして30年後、50年後あるいは100年後をも見通した長期の計画など、計画の諸相に応じたプランニングと戦略の構築、時代をつなぐ精神の継承が必要である。

現在は大きな社会の変動期にある。こうした変動期に都市再生に取り組む主体は、国や地方自治体だけではない。経済活動や生活の実態に密着した新しいセクター、独自の権限と判断力を持った主体の育成が必要である。市民や新しいセクターの参画の機会を積極的に設け、多様なパートナーシップによる都市づくりを推し進めるべきである。たとえば美しいまちづくりなど誰もが賛成し、市民参加しやすいプロジェクトを都市の中に多様に埋め込んでいくことも考えていかなければならない。

同時に、長期間の都市づくりを継承し、21世紀の大阪を形づくっていくシビリアンの育成も重要な課題である。時代に応じて民意を即時的に反映し、的確に判断して都市づくりを実践していくシビリアンに対する教育機能の形成は、都市再構築の基本条件となるだろう。

国、地方自治体においては情報公開を進めるとともに、業務の様々な分野においてシビル・ミニマムを推進し、NPOなど新しいセクターを育て、民間企業とのネットワーク形成を促進することが望まれる。民間もまた都市経営への積極的な参画を図るスタンスをとらなければならない。そして、民意を反映できるパートナーシップ型の都市経営体制へと再構築し、新たな都市づくりを推し進める。

このため、今後地方自治体、民間の連携により、都市の豊かさ、人間の豊かさを共有できる人づくりに関して、新たなビジョンと教育機能の創設を図っていくことが求められる。

また、本提言はあくまで都市再生に向けた考え方を提示したものであるが、最後に既存の都市機能集積の活性化についても付言しておきたい。大阪のキタ・ミナミには都市圏を代表する都心商業が集積し、日夜数多くの人々を吸引している。しかし、これらの街並みは、不法駐車や美観を損なう看板・路上構築物などにより錯綜し、混乱している。都心商業は大阪の賑わいの要であり、景観条例、地区協定などによる美観形成、街づくりのルール徹底を図り、世界に誇れる洗練された「大阪の顔」をつくりていきたい。このため、行政と市民とのパートナーシップにより既存市街地の活性化について議論を深めるとともに、都心部におけるタウンマネジメント機能を育成し、人を引きつける都市の魅力づくりを市民運動として推し進めるべきであることを、ここに提言してまとめとする。

平成12年度 都市再生委員会活動状況

平成12年

- 6月20日 スタッフ会
「都市再生委員会の本年度の活動方針（案）」
- 6月27日 正副委員長会議
「都市再生委員会の本年度の活動方針（案）」
- 7月14日 スタッフ会
「本年度の活動スケジュールについて」
- 8月4日 講演会・常任委員会
「これからの関西の機能強化をめぐって」
講 師 国立民族学博物館
教授 端 信 行 氏
- 8月29日 大阪市との意見交換会
- 9月4日 都市基盤整備公団との意見交換会
- 9月22日 正副委員長会議
「提言に関するアンケート調査結果および
委員会の今後の活動について」
- 9月26日 大阪市内視察
「特別ゾーンモデルのケーススタディ」
コーディネーター 大阪市立大学 文学部
助教授 橋 爪 紳 也 氏
- 10月16日 千里地区視察
「メガシティモデルのケーススタディ」
コーディネーター 大阪大学大学院 工学研究科
助教授 小 浦 久 子 氏

11 月 21 日 講演会・常任委員会
「大都市経済の再編と台頭するコミュニティ・ビジネス
ー関西経済の課題と展望ー」

講 師 神戸商科大学 商経学部経済学科
教授 加 藤 恵 正 氏

12 月 12 日 正副委員長会議
「これまでの活動状況と平成 1 2 年度提言（案）について」

12 月 22 日 大阪府との意見交換会

平成 13 年

1 月 22 日 スタッフ会
「平成 1 2 年度提言（案）について」

1 月 25 日 常任委員会
「平成 1 2 年度提言（案）について」

2 月 5 日 常任委員会
「平成 1 2 年度提言（案）について」

3 月 5 日 常任委員会
「平成 1 2 年度提言（案）について」

3 月 28 日 常任幹事会・幹事会にて
『「生活首都大阪」の構築に向けて（案）』を報告

4 月 17 日 『「生活首都大阪」の構築に向けて』を記者発表

平成12年度 都市再生員会 常任委員会名簿

(敬称略・順不同)

委員長	中村 陽三	電 通	常任顧問
副委員長	湯浅 叡子	千里文化財団	専務理事
	松原 徳一	阪急ホテルズ	専務
	山下 健一	大林組	副社長
	篠崎 由紀子	都市生活研究所	社長
	安藤 忠雄	安藤忠雄建築研究所	
	柴田 俊治	朝日放送	社長
	近藤 三津枝	パンコット	代表取締役
	木部 義人	ホテルグランヴィア大阪	社長
	野本 政孝	大阪国際見本市委員会	理事長
	岡田 茂男	三井物産	関西副支社長
	大聖 雅宣	日本航空	執行役員西日本地区担当大阪支店長
	西川 寧是	全日本空輸	常務・西日本販売カンパニー長
	四方 弘文	西日本旅客鉄道	常務執行役員
	佐々木 廣年	竹中工務店	取締役
	堀井 良殷	大阪21世紀協会	理事長
	松下 滋	三和総合研究所	取締役理事
	村上 謙一郎	清水建設	専務執行役員
	安藤 隆	日本政策投資銀行	関西支店長
	吉野 国夫	ダン計画研究所	代表取締役
	永原 義夫	王建工業	社長
	榎並 誠	NTTコミュニケーションズ	ビジネスユーザ事業部関西支店長
	河本 直彦	大和銀行	専務
	井上 孝夫	日本エアシステム	執行役員関西地区統括大阪支店長
常任委員	徳岡 昌克	徳岡昌克建築設計事務所	会長
	宇都 弘道	大阪ガス	本社支配人
	伊木 稔	サントリー	経営企画部部長
	島田 智之	日本生命保険	企画広報部部長
	江川 寿夫	けいはんな	副社長
	鞍田 暹	テレビ大阪	社長
	小嶋 淳司	がんこフードサービス	代表取締役
	小西 幸雄	日産建物管理	社長
	齋藤 績	関西電力	支配人秘書役
	新堂 友衛	大阪市信用金庫	理事長
	清水 誠	日本旅行	常務西日本営業本部長
	園田 善一	NTTドコモ関西	社長
	田中 康典	三洋電機	専務執行役員

	谷村 龍太郎	日本銀行	大阪副支店長
	西野 正夫	読売テレビ放送	副社長
	濃人 賢二	帝国ホテル	常務大阪総支配人
	早瀬 萬里子	クロ・クリエイティブ・ インターナショナル	社長
	前田 一	エフエム大阪	社長
	柳瀬 璋	毎日放送	社長
	吉野 忠治	日本コンベンションサービス	専務関西支社長
スタッフ	笠井 良平	電 通	プロジェクト開発局プロジェクト1 部長
	徳永 真一郎	電 通	プロジェクト開発局プロジェクト1 部主管
	松田 研	阪急電鉄	構造改革推進室調査役
	浦山 義政	大林組	本店営業部副部長
	中村 豊	朝日放送	経営企画室局次長
	小南 雅彦	ホテルグランヴィア大阪	営業企画部担当課長
	上島 隆夫	三井物産	秘書室長
	辻 清	日本航空	旅客販売部企画業務グループ課長
	坂元 洋一郎	全日本空輸	第2販売部旅客販売課主査
	藏原 潮	西日本旅客鉄道	経営企画部課長
	佐々木 正人	竹中工務店	開発計画本部開発課長
	出田 俊昭	大阪21世紀協会	総務部企画担当課長
	江口 雅祥	三和総合研究所	研究開発第1部研究員
	森口 勉	清水建設	関西事業本部企画部長
	中村 郁博	日本政策投資銀行	企画調査課副調査役
	竹林 雅司	NTTコミュニケーションズ	ビジネスユーザ事業部関西支店Arcstar営業部長
	小巻 善郎	大和銀行	渉外部審議役
	小林 幸治	日本エアシステム	業務課長
	鈴木 賢	徳岡昌克建築設計事務所	東京事務所S.E.
	小阪 英世	大阪ガス	秘書部経営調査室副課長
	神原 理	日本生命保険	企画広報部課長補佐
代表幹事スタッフ	今泉 仁志	ダイキン工業	経営企画室主事
	川口 裕子	サントリー	経営企画部
事務局	萩尾 千里	関西経済同友会	常任幹事・事務局長
	梅名 義昭	関西経済同友会	企画調査部部長
	松尾 康弘	関西経済同友会	企画調査部副部長
	野畑 健	関西経済同友会	企画調査部
	柳川 菜穂	関西経済同友会	企画調査部

「生活首都大阪」の構築に向けて

平成 13 年 4 月発行
発行者 社団法人 関西経済同友会
常任幹事 萩 尾 千 里
事務局長
大阪市北区中之島 6－2－27
電話 (06) 6441－1031
印刷所 あさひ高速印刷株式会社
大阪市西区江戸堀 2－1－13

インターネット・アドレス	http://kdoyukai.on.arena.ne.jp/
--------------	---

